

「学際、複合、新領域」の“卓越した教育研究拠点” として、9大学9件を採択！

北海道大・東京大・東京工業大・名古屋大・京都大・大阪大・九州大の
国立7大学、東京女子医科大・早稲田大の私立2大学に厳選。

旺文社 教育情報センター 21年6月

文科省はこのほど、大学院(博士課程)を対象として、高度な研究能力を有する人材育成の機能を持つ“教育研究拠点”を選定して重点的に資金援助をする「グローバルCOEプログラム」(以下、「グローバルCOE」)の21年度採択結果を公表した。

「グローバルCOE」は、14年度開始の「21世紀COEプログラム」(世界的な“研究教育拠点”形成の重点支援。以下、「21世紀COE」)の基本的な考え方を継承しつつ、若手研究者の育成と世界トップレベルの拠点形成の強化を目的に19年度からスタート。これまで、2年度にわたり、生命科学/化学、材料科学/人文科学/医学系/数学、物理学、地球科学/社会科学/学際、複合、新領域など9分野を対象に実施されてきた。

21年度は、そのうち「学際、複合、新領域」を公募対象としており、85大学145件の申請に対して、9大学9件が採択された。

1 「グローバルCOE」の概要

<国際競争力強化と若手研究者の人材育成>

「グローバルCOE」は、「学際、複合、新領域」も含めた全ての学問分野を対象として、産業界も含めた社会のあらゆる分野で国際的に活躍できる若手研究者の育成機能の抜本的強化と、国際的に卓越した“教育研究拠点”の形成を図ることを目的としている。

つまり、14年度から開始した「21世紀COE」(20年度で事業終了)は教育研究の“研究”に重きを置いていたのに対し、「グローバルCOE」は“教育面”を重視する「教育研究拠点」(人材育成の場)に視点を置いている。

<特徴>

「グローバルCOE」は、国際的に卓越した教育研究拠点の形成という目的を踏まえ、次のような点を充実・強化している。

- ① 1拠点当たりの支援の重点化(拠点数を「21世紀COE」の約半分とし、支援経費を倍増)
- ② 博士課程学生をはじめとする若手研究者に対する経済的支援の充実
- ③ 国際競争力を評価するための審査・評価体制の強化(外国人レフェリーによる審査の実施)
- ④ 国内外の大学・研究機関と連携した取組を審査対象に追加

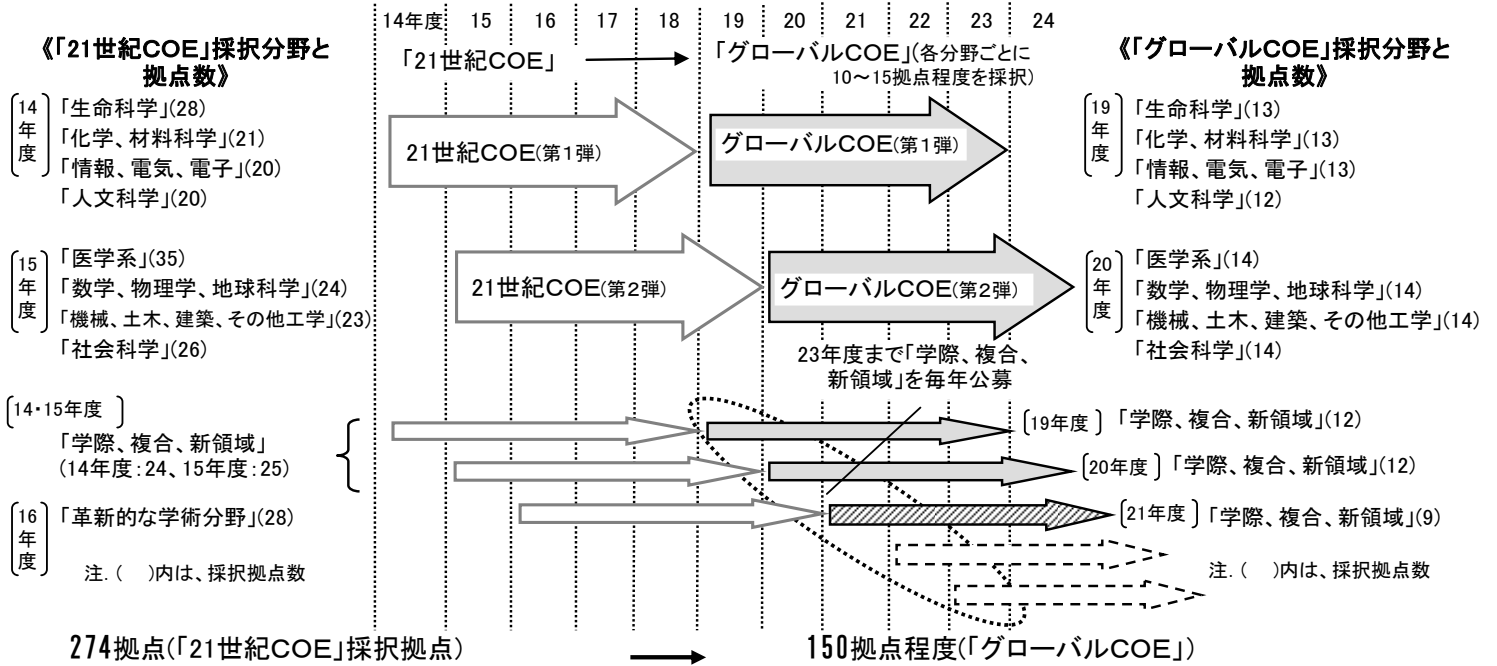
<仕組み>

- 「21世紀COE」の成果（大学改革・教育・研究）を踏まえ、これまでの基本的な考え方を継承している。21年度の対象分野は「学際、複合、新領域」で、23年度まで毎年公募の予定である。（図1参照）
- 大学院(博士課程)レベルの専攻等を対象としており、他の大学等と連携した取組みも可能である。今回、他大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した大学・採択拠点は、4大学・4拠点である。（表2参照）
- 審査及び評価は、日本学術振興会を中心とする「グローバルCOEプログラム委員会」で、第三者評価によって実施される。なお、外国人レフェリーによる審査も実施される。
- 採択拠点には、1件当たり年間5千万～3億円程度が原則として5年間継続的に交付される。21年度の予算総額はこれまでの事業継続分と合わせ、342億2,800万円である。
 なお、事業開始2年経過後に「中間評価」、期間終了後に「事後評価」が実施される。

<審査の視点>

- ① 新規性・将来性も考慮した多元的視点により審査を行う。
- ② 拠点形成計画の内容。特に、研究面で学術分野間の学際的融合または学問領域の創生を図る国際的に新規性のある取組を積極的に支援する。
- ③ 大学としての教育研究推進方策。
- ④ 大学としての若手研究者への支援体制。若手研究者が独立して研究に専念できる環境の整備や RA(リサーチ・アシスタント：研究補助員)等による博士課程学生への経済的支援など。

●「21世紀COE」から「グローバルCOE」へ（移行のイメージ） (図1)



注)①14年度～16年度の「21世紀COE」の採択拠点数は274拠点であるが、事業実施期間中に3拠点が辞退したため、事業実施拠点数は271件。
 ②「21世紀COE」の17年度・18年度の新規公募は行われなかった。16年度公募の「革新的な学術分野」事業は20年度まで継続された。

2 申請・採択状況

<申請状況:申請大学の61%は国立大>

今回の公募に対しては、国公立 85 大学から、145 件の申請があった。

まず、国公立大別の申請状況をみると、国立 52 大学(申請大学数に対する割合 61.2%)、公立 6 大学 (同 7.1%)、私立 27 大学 (同 31.7%) で、国立大が過半数を占めている。

次に、申請件数の状況をみてみよう。

国立大 103 件(申請件数に対する割合 71.0%)、公立大 7 件(同 4.8%)、私立大 35 件(同 24.2%)で、国立大は公立大の 14.7 倍、私立大の 2.9 倍となっている。(表 1、図 2 参照)

<採択状況:採択件数の78%は有力国立大>

① 北海道大・東京大・京都大など、有力国立 7 大学で採択件数の 78%

採択状況を大学別(件数ベース)でみると、国立大 7 件(採択件数に対する割合 77.8%)、私立大 2 件(同 22.2%)で、公立大は 20 年度と同様、採択されなかった。国・公・私立大のそれぞれ「申請」と「採択」における占有率(件数ベース)を比べると、国立大 71.0%→77.8%、公立大 4.8%→0、私立大 24.2%→22.2%で、公・私立大の“落選”が目立つ。

国立大では旧 7 帝大のうち、東北大に替わって東京工業大が入った 7 大学だけ、即ち、北海道大・東京大・東京工業大・名古屋大・京都大・大阪大・九州大が採択された。私立大の採択は、東京女子医科大と早稲田大の 2 大学だけである。(表 2、図 2 参照)

② 20 年度よりも大幅に低下した厳しい採択率

申請した全 85 大学の採択率(採択件数÷申請件数×100)は 6.2%(申請 145 件、採択 9 件)で、20 年度の 21.6%から大幅に低下した。国・私立大別では国立大 6.8%、私立大 5.7%である。採択された 9 大学の採択率(申請 40 件、採択 9 件)は 22.5%であるが、20 年度の 5 分野において採択された大学の採択率 43.6%と比べ、20 ポイント以上ダウンしており、厳しい結果である。

また、採択された各大学ともそれぞれ採択件数は 1 件で同じであるが、採択率は次のとおりである(採択率の高い順に)。

1 位東京女子医科大 100%(申請 1 件、採択 1 件。以下、採択件数は省略)／2 位早稲田大 50.0%(申請 2 件)／3 位東京工業大・大阪大 33.3%(申請 3 件)／5 位九州大 25.0%(申請 4 件)／6 位東京大 16.7%(申請 6 件)／7 位北海道大・名古屋大・京都大 14.3%(申請 7 件)。

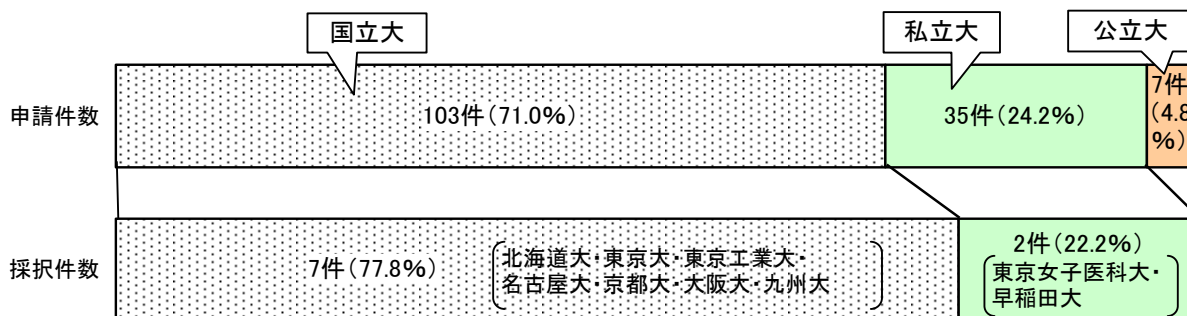
国公立大の各申請・採択状況の概要は、下表のとおりである。

●21 年度「グローバルCOE」プログラム申請・採択状況一覧

(表 1)

区 分		学際、複合、新領域
国立大学	申請件数	103 件 (52 大学)
	採択件数／採択率	7 件(7 大学)／6.8%
公立大学	申請件数	7 件 (6 大学)
	採択件数／採択率	0
私立大学	申請件数	35 件 (27 大学)
	採択件数／採択率	2 件(2 大学)／5.7%
合 計	申請件数	145 件(85 大学)
	採択件数／採択率	9 件 (9 大学)／6.2%

●21年度「グローバルCOE」国公私立大別申請・採択状況 (図2)



注) 件数ベース。公立大の採択はゼロ。()内の数字は占有率。

●21年度「学際、複合、新領域」：採択拠点一覧 (表2)

大 学	拠点のプログラム名称	中核となる専攻等名
北海道大	境界研究の拠点形成	スラブ研究センター
東京大	ゲノム情報ビッグバンから読み解く生命圏	新領域創成科学研究科情報生命科学専攻(*1)
東京工業大	地球から地球たちへ	理工学研究科地球惑星科学専攻(*2)
名古屋大	地球学から基礎・臨床環境学への展開	環境学研究科地球環境科学専攻
京都大	極端気象と適応社会の生存科学	防災研究所
大阪大	認知脳理解に基づく未来工学創成	工学研究科知能・機能創成工学専攻(*3)
九州大	自然共生社会を拓くアジア保全生態学	システム生命科学府システム生命科学専攻(*4)
東京女子医科大	再生医療本格化のための集学的教育研究拠点	医学研究科先端生命医科学系専攻
早稲田大	アクティヴ・ライフを創出するスポーツ科学	スポーツ科学研究科スポーツ科学専攻

注. 表中()内の*印は、他の大学等(大学を含めた国内外の研究機関)と連携した拠点形成計画。連携先の機関名は次のとおり。

- * 1. 大学共同利用機関法人情報・システム研究機構、独立行政法人理化学研究所、独立行政法人産業技術総合研究所、北京ゲノム研究所(中国)
- * 2. 東京大
- * 3. 株式会社国際電気通信基礎技術研究所、独立行政法人情報通信研究機構
- * 4. 東京大

☆ ☆ ☆

◆ 拠点形成の概要と採択理由 ◆

採択された各大学の拠点形成の概要と採択理由については、独立行政法人 日本学術振興会の下記 URL で参照されたい。

http://www.jsps.go.jp/j-globalcoe/05_kyoten_k.html